

かお・人インタビュー

2014年 7月23日(水)

一般社団法人日本建設機械レンタル協会九州支部

中野 登 支部長

九州北部豪雨災害の教訓や今後の大規模災害に備えて、九州でも安全安心な地域づくりが求められている。防災・減災で大きな力となる建設業界に寄せる期待も大きい。当協会九州支部は九州地方整備局と広域的な災害支援協定を結んだ。九州の大規模災害時に建設機械や資機材の調達にあたって広域的に支援していくのが協定の狙い。業界の現状とあわせて、中野登支部長に話を聞いた。



◎まず、九州支部の紹介を

当協会(略称:JCRA)九州支部は建設機械器具賃貸を技術的、経済的、社会的に向上させ、公共の福祉はもとより業界及び関連業界の発展に資することを目的としている。会員は福岡35社、佐賀2社、長崎10社、大分9社、熊本11社、鹿児島11社、宮崎10社の計88社と賛助会員34社で構成。事業活動として①建設機械器具賃貸業に関する調査、研究並びに本部組織に対する協力及び相互情報交換、②機械類の相互貸与と経営の共同研究、③機械類の操作、整備技術等の研修、④会員相互の親睦と情報の交換、⑤メーカーとの連絡協議、⑥業界に関する広報と関係方面への折衝一などを行っています。

◎九州地方整備局との災害支援協定について

JCRAは4年前から角口現会長が「活力と魅力にあふれ、信頼される業界」をスローガンとし、賃貸市場の安定と発展ならびに建設市場と社会貢献を目指しており、組織名もこれまでのリース業協会からレンタル協会に名称変更を行った。業界から必要とされ、社会的にも認められるレンタル業界になるために何をなすべきかを考え、その一環となるのが、今年5月の総会開催に合わせて、5月21日付けで国交省九州地方整備局と結んだ災害支援協定の締結です。

災害協定に基づく支援活動の流れとしては、九州地区で広域的な大規模災害が起きた場合に、国土交通省から当協会に例えば油圧ショベルを100台、大型発電機、ハウス、仮設トイレ、トラック何台などの支援要請が協会九州支部にあり、九州支部が各県部会と連絡調整し、要請に応じた機種・台数を調達・確保し、指定日時までに機械などを災害現場に届ける。これを受けて、それぞれの県の担当者などの指示のもと、地域の土木建設業者の免許をもったオペレーターの方が災害復旧工事にあたることで、早期の災害復旧・復興を実現していく。国・県などの行政と建設業界、レンタル業界がそれぞれの役割を分担し、お互いがパートナーとして連携していくことが必要になると思います。

今回の災害支援協定は全国の広域的なモデルケースともなる重要な役割もあり、いざという時のために年に2~3回くらいはデモンストレーションなども実施していきたい。ちなみに、大分県部会においては平成23年6月に大分県農林水産部と口蹄疫関係で、同年10月に中津市とそれぞれ防災協定を結び、平成26年2月には中津警察署と大分県建設業協会中津支部の三者で防災協定を締結し、防災訓練なども定期的に行っている。そのような活動が地域社会に認知され、業界の地位向上にもつながっていくものだと確信してい

ます。また、そのことが業界内の関係者にとっても誇りと自信が持てるようになり、次の世代に向けての後継者育成や人材確保にも繋がってくるものと考えます。

◎レンタル業界の現状について



広報誌 RENTAL九州

車などは運輸局の管轄で認可制となっていますが、我々のレンタル業界は、誰でもが知り合いの空き地を借りて、機械を置いてレンタルの商売を始めることができる。それだけにとても弱い業界で、バブル時に乱立し、現在に至っているが、ピーク時には全国で1,400社ほどだった協会会員数

もバブル後は自然消滅や吸収合併などで980社ほどに減っている。九州支部においても140社ほどだった会員が現在88社に減少している。しかし、業界全体の売り上げは1兆円産業で、全体の売上額は減っていないというのも現実、これからは業界全体としては伸びていくのではないかと思います。このところ、アベノミクスや景気対策により、業界の景気も良かったが、これからは東京オリンピックを控え、インフラ整備も東京中心になっていくのではないかと。九州地区においては、北部九州の災害特需や東九州自動車道などがあり、今期までは良いが、来期以降は2割ぐらい減の災害前の状況に戻るのではないかと心配している。地場のレンタル業者や機械販売業者などにとっても大変な



時代になり、大手の広域レンタル業者さんも出先の再編などを検討しなければならないかもしれない。

◎九州の防災対策について

どんな大きな堤防や防災施設を造っても、自然には勝てないのではないかと思います。私も何度か東北仙台から石巻方面に足を運び、震災現場の復旧・復興状況を見てきたが、高速自動車道は海岸から5~6キロの場所にある。海側は田植えシーズンにも関わらず、塩害などもあって田植えもできない状況だが、山側の人たちは、普段通りに田植えをし、これまでの生活が維持されている。だから、防災対策は海側に高速道路や鉄道を嵩上げして走らせ、海岸沿いに高台を造って、いざという時に地域住民が10~15分程度でその場所に避難・退避できるような体制にする。そして、地域住民は現在の場所に家を建て、生活していきたい、責任は自分たちでとるという声が多いし、その方が整備コストも安くつく。南海トラフ地震が想定されている、宮崎や鹿児島など九州においても、このような声を活かした防災対策が必要ではないかと思えます。

◎支部長としての抱負について

災害協定に基づく支援活動を通じて、行政や建設業団体とわれわれ業界がよきパートナーとして連動し、地域社会からその役割が認められ、業界の地位の向上を図っていくことで、次の世代にこの業界が引き継がれていく。若い人材の確保と後継者育成—これこそが願いです。

◎生きがいや趣味などについては

持論として、会社や家庭、業界団体でもそうですが、次の世代を育てることだと思います。会社の場合だと、社長として企業を進化させ、成長させながら、次の世代にそれをうまく引き継いでいく、それが社長としての資格であり、使命で生きがいでもあると考える。趣味はゴルフぐらいですが、支部長として尽力する中で、九州各県に行ったときに、その土地の名産であるお酒やおいしい食べ物をいただけることが楽しみです。



◎プロフィール

昭和24年1月生まれ
大分県立中津商業高校卒
中津商工会議所常議員
中津ロータリークラブ会員
中津税務署管内納税貯蓄組合連
合会会長
昭和25年7月 建設機械事業
の振興に尽力したとして国土交
通大臣表彰を受ける